



SAP Concur 

未来の請求書処理のかたち！バックオフィスDXの実現

2021年8月2日

株式会社コンカー
バイスプレジデント
橋本祥生

THE BEST RUN 

自己紹介



橋本祥生 Hashimoto Sachio

株式会社コンカー
バイスプレジデント
デジタルエコシステム本部 本部長

-
- 1998年：早稲田大学工学部卒業後、日本電気株式会社に入社。
以後13年間に渡り、流通サービス業、製造業のソリューション営業本部にて、ソリューション企画を担当。
 - 2011年：ガートナー・ジャパンに入社。
プロセス、ユーティリティ、流通サービス企業等のIT戦略立案の支援等を担当。
 - 2013年：株式会社コンカー 入社。
営業部長として大企業における間接費改革の支援。
現在は事業戦略及び公共セクターを統括、
パートナーとの新たなサービス開拓等を推進。

Agenda

I

コンカーについて

II

バックオフィスDX課題とデジタル化に向けて

III

Remota x Concur ソリューション

会社概要

出張・経費管理の領域でNO.1の実績。国内外におけるデファクトスタンダードのサービスを提供

日本法人 株式会社コンカー

設立年月日	2010年10月
所在地	東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 8F
正社員数	317名（2021年6月現在） インターン/派遣/契約社員を含む
代表取締役社長	三村 真宗
導入企業数	1,250 企業グループ（2021年4月現在）
資本金	4.5億円

Great Place to Work 4年連続1位

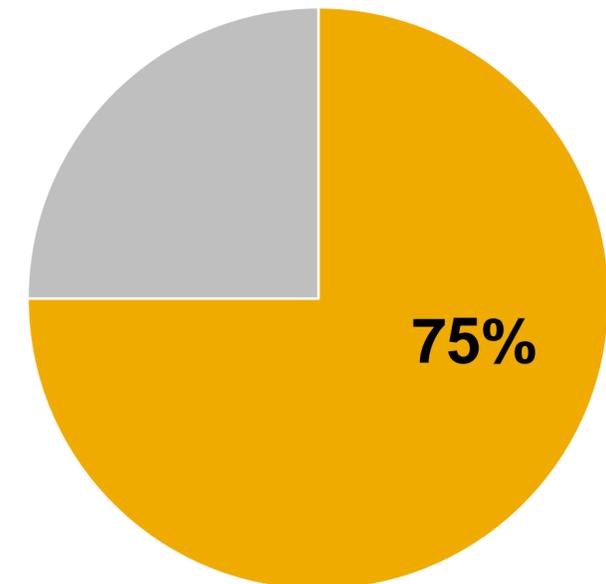


2018年～2021年 日本における
「働きがいのある会社」ランキング
4年連続1位 (Great Place to Work)



7年連続で国内経費精算市場トップシェア

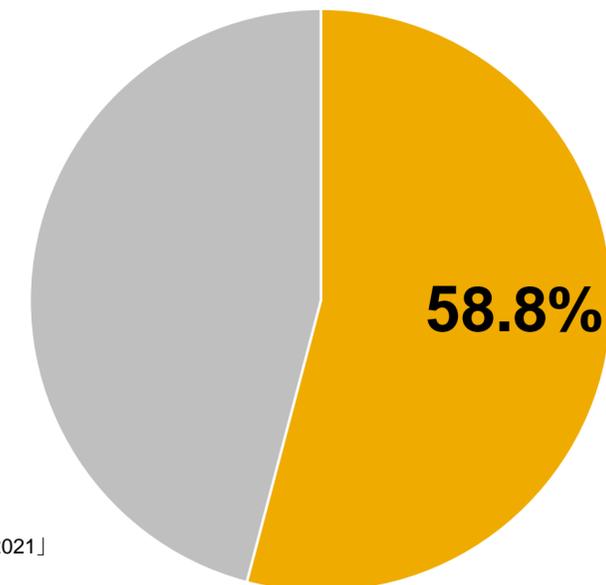
Fortune
500の
7割超の
企業が採用



出所：Concur Technologies

SaaS型
国内経費精算
ベンダー

売上高シェア
No.1

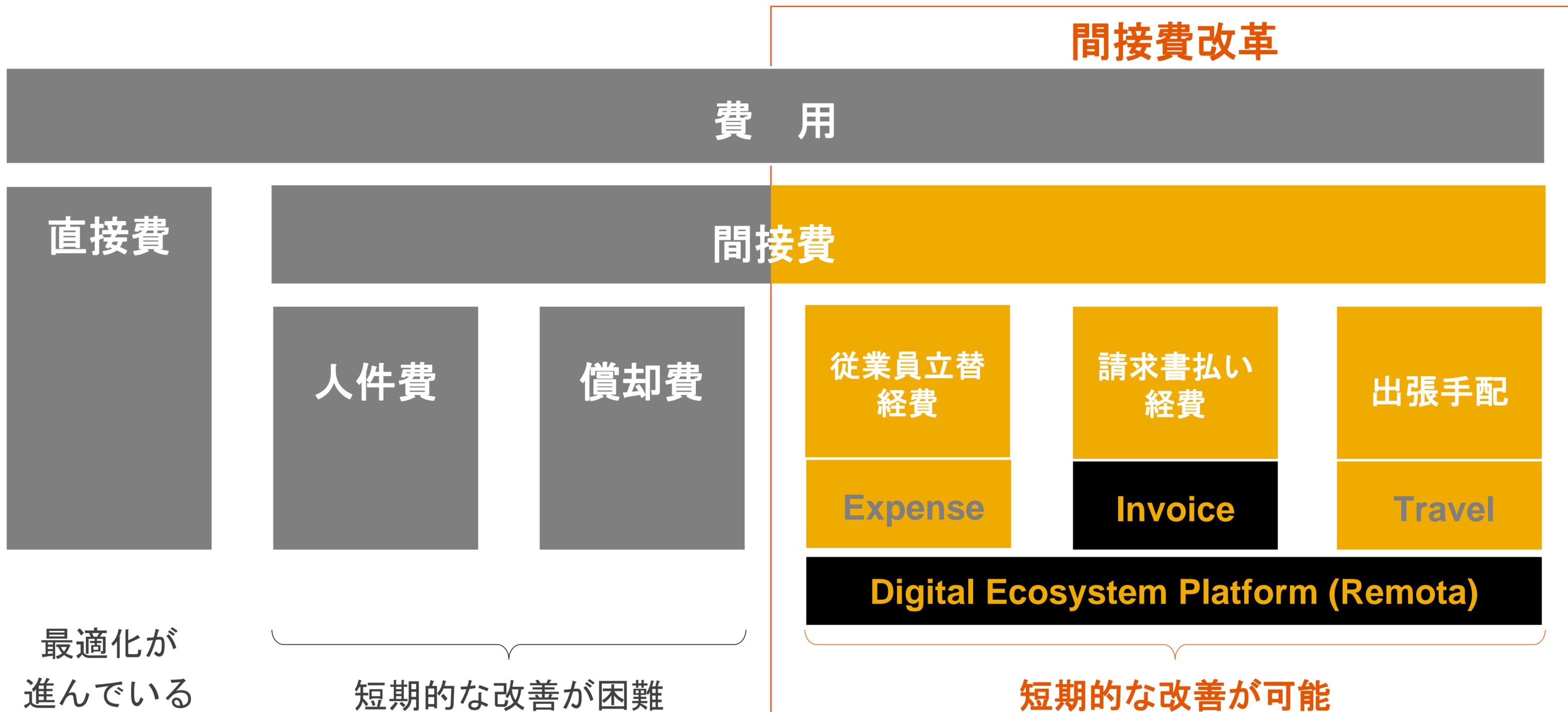


出典：ITR
「ITR Market View：予算・経費・プロジェクト管理市場2021」

弊社のサービススコープ

本日の論点

間接費はテクノロジーの進化や規制緩和により大きな改善効果が見込める分野。



コンカーの日本市場へのコミットメント

コンカーは圧倒的シェアを背景に、日本から「経費精算をなくす、請求書自動化」すべく、政府への働きかけや主要サービスプロバイダーとの連携を促進し、日本企業のデジタル化と働き方改革を支援しております。

間接業務に於ける日本企業の競争力向上をご支援

規制緩和への働きかけ

国内企業の生産性向上に貢献するため「電子帳簿保存法」をはじめとする様々な**規制緩和の働きかけ**を行っております。

平成29.1：スマートフォンで撮影した領収書画像を原本とする規制緩和
令和2.10：キャッシュレス決済の場合は紙領収書が不要になる税制改正



財務省 国税庁

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

JJIMA
公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

働き方改革を牽引

「働き方」に関するクラウドサービス提供者である弊社は「国内を代表する働きがいある企業」を目指し、様々な取り組みを行っております。



7年連続ベストカンパニーに選出
4年連続でランキング1位を獲得
女性部門でもランキング1位を獲得

中規模部門（従業員100-999名）



Digital Ecosystemの推進

コンカーだけでは実現できないDX推進を**国内の外部サービスと協業**し実現して参ります。



三井住友フィナンシャルグループ



Agenda

I

コンカーについて

II

バックオフィスDX課題とデジタル化に向けて

III

Remota x Concur ソリューション

経理における典型的な課題（1）

経理財務部においては、コロナ渦およびコロナによる不況において、今まで以上に多くの課題に取り組む必要が出てきており、会社の基幹業務を担う経理財務部門にとどまらず、全社的な課題であるのが特徴です。

リモートワークの実現

基幹業務を行う経理財務のメンバーを守りたい。
集団感染すると会社のリスク、対策しないと離職者UPと調査結果 (FNN)



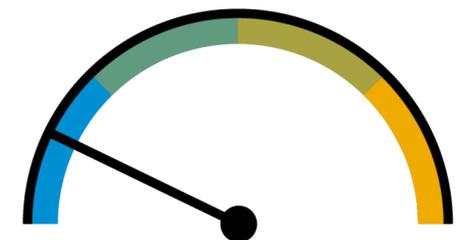
派遣法改正でコストUP

2020年4月の改正で退職金と通勤費が必要に。
実費が社員と同等になり、費用が2割UP。



進まぬEDIとデジタル化

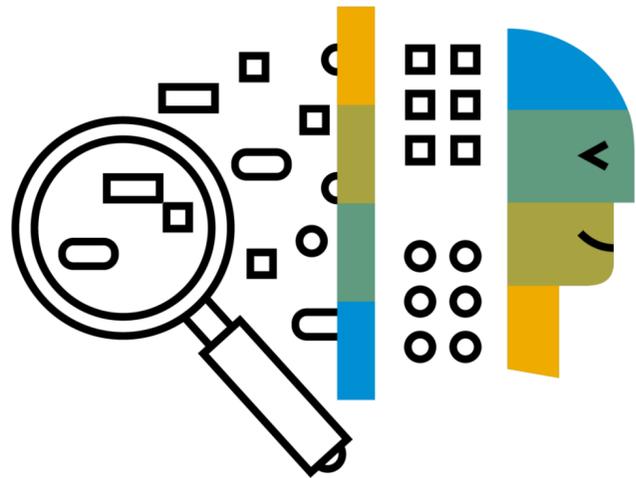
取引先も自社のERPや販売管理システムがあるので、デジタル化ソリューションの普及は世界的にも2割止まり。



経理における典型的な課題（2）

まさかの二重払い

コロナ渦のリモートワークの影響で、4社に1社が同じ月に同一取引先に2重払を経験。（CFO協会調査）



派遣の質の低下

派遣法が改正されて、3年に1度新しい職場に移動することにより、仕訳などを覚える前に移動するため品質が低下。



業務効率化・コスト削減圧力

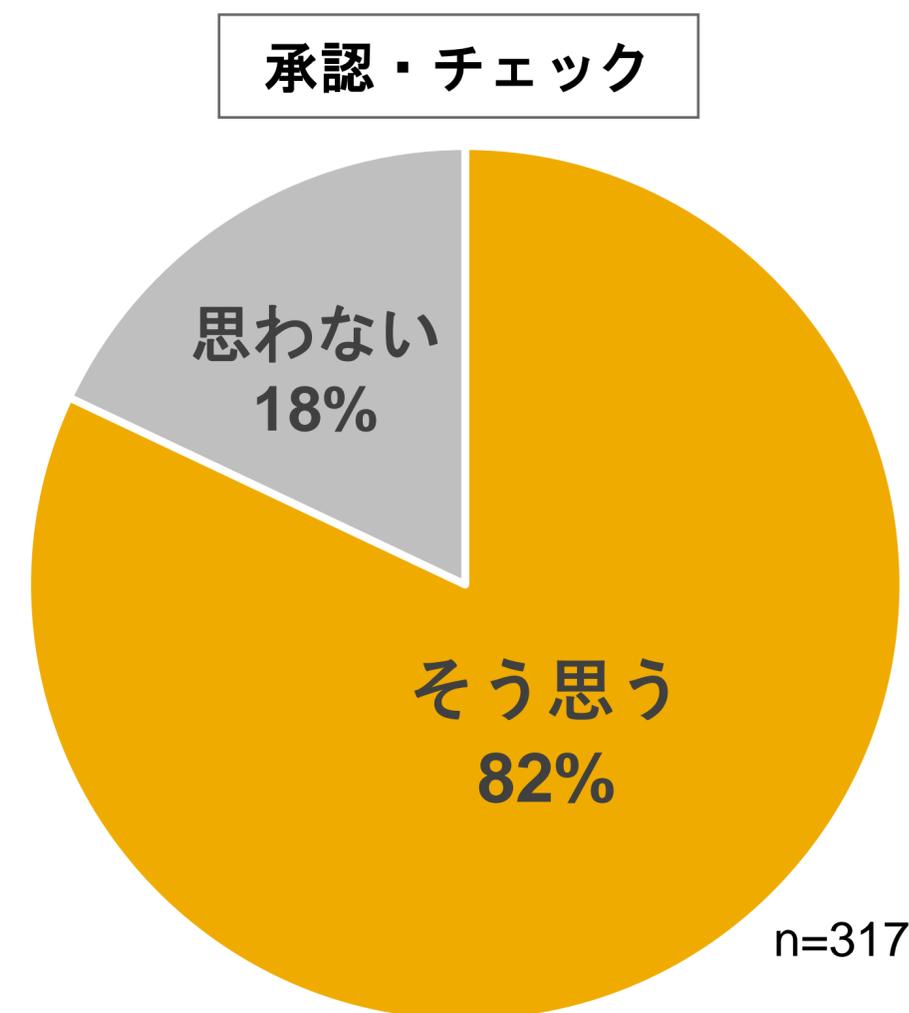
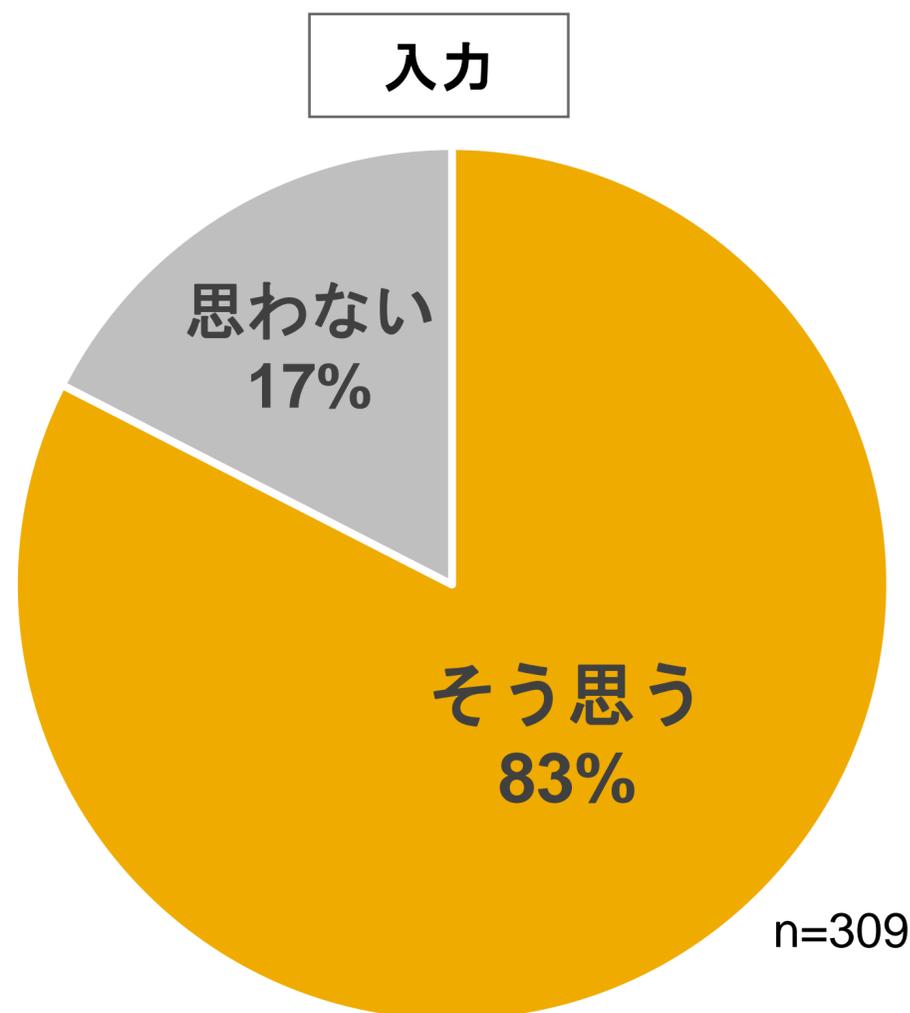
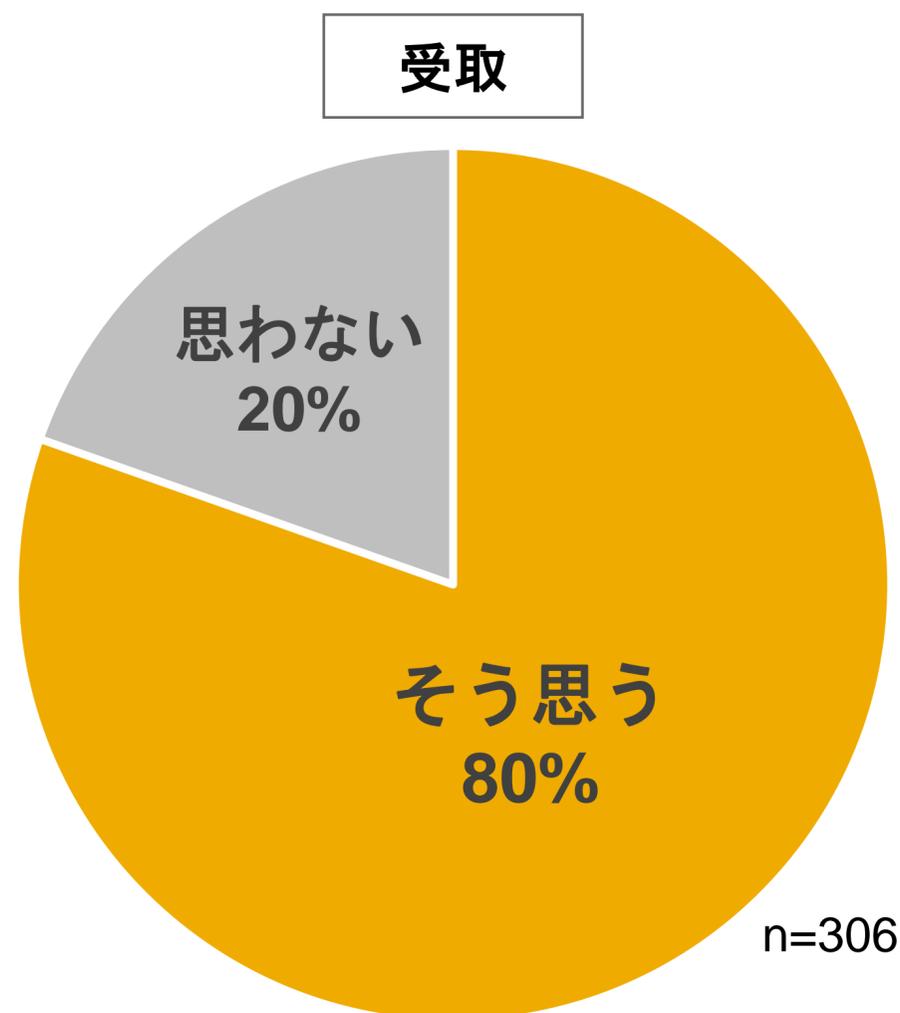
コロナ世界大恐慌に備えて、経理財務部門の業務効率化とコスト削減を行い筋肉質の組織へ変革が必須。



請求書支払業務（受取・入力・承認・支払等）が負担となっている

受取、入力、承認・チェックについて、それぞれ負担だと感じている人が8割以上

それぞれの業務について負担だと思いますか。

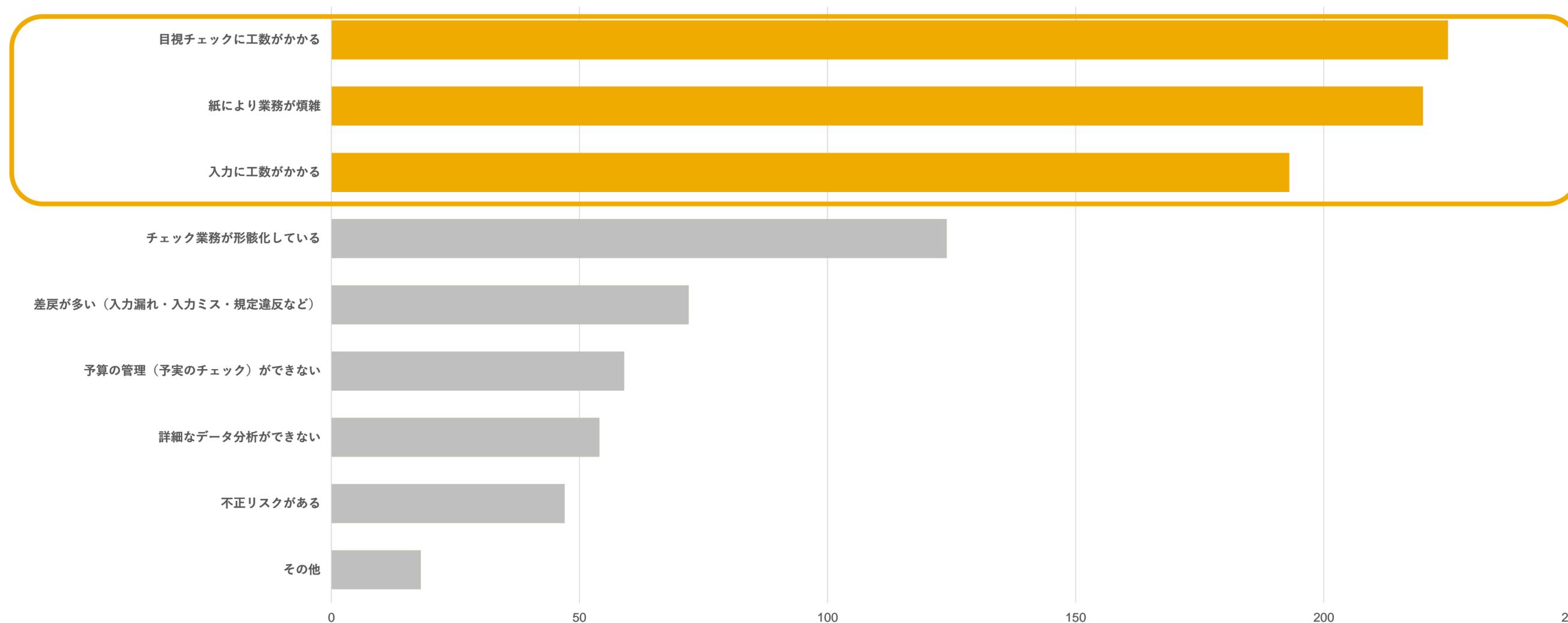


調査方法 : インターネットリサーチ
実施期間 : 2020/12/22~2021/1/18
調査対象 : 日本CFO協会会員を主体とした日本企業の財務幹部
有効回答数 : 455件

請求書支払業務における課題

請求書支払業務における課題はなんですか。

トップ3は業務工数の多さや紙の存在



n=361

調査方法 : インターネットリサーチ
実施期間 : 2020/12/22~2021/1/18
調査対象 : 日本CFO協会会員を主体とした日本企業の財務幹部
有効回答数 : 455件

間接業務のDXを後押しする世の中の動向

今後、間接費領域では多くの制度改正や外部環境変化が想定されており、運用・基盤ともにDX待ったなしの状況



2020

2021

2022

2023

2024

令和2年税制改正 キャッシュレス経費精算の普及

紙の領収書保存不要に
キャッシュレス決済の経費精算

政府・与党

令和3年度税制改正

電子帳簿保存制度の各種要件と令和3年度税制改正大綱における見直し事項（全体像）

- 【1】帳簿書類の電子保存
 - システム要件: (1)閲覧モニター(PC等)、説明書の備付け等 (2)検索機能、訂正削除履歴の確保等
 - 電子保存開始前の手続き: 承認件数: 約27万件 (2020年3月時点)
- 【2】スキャナ保存
 - 承認件数: 約4,000件 (2020年3月時点)
- 【3】電子取引のデータ保存義務

インボイス制度の適用開始

帳簿と区分記載請求書等の記載例

請求書	XX年11月2日	550円
割引額		5,400円
合計		43,600円
		(10%対象 22,000円)
		(8%対象 21,600円)

※は軽減税率対象品目

テレワークの普及

都内企業(従業員30人以上)のテレワーク導入率は、3月時点と比較して大幅に増加

調査時期	調査対象	回収率
2020年3月	都内企業(従業員30人以上)	58.4%(回答数400社)
2020年4月	都内企業(従業員30人以上)	40.5%(回答数394社)

Q「テレワークを導入していますか」(3月時点)

導入している	24.0%
導入予定なし	71.0%
今後予定あり	5.0%

Q「テレワークを導入していますか」(4月時点)

導入している	62.7%
導入予定なし	31.2%
今後予定あり	6.1%

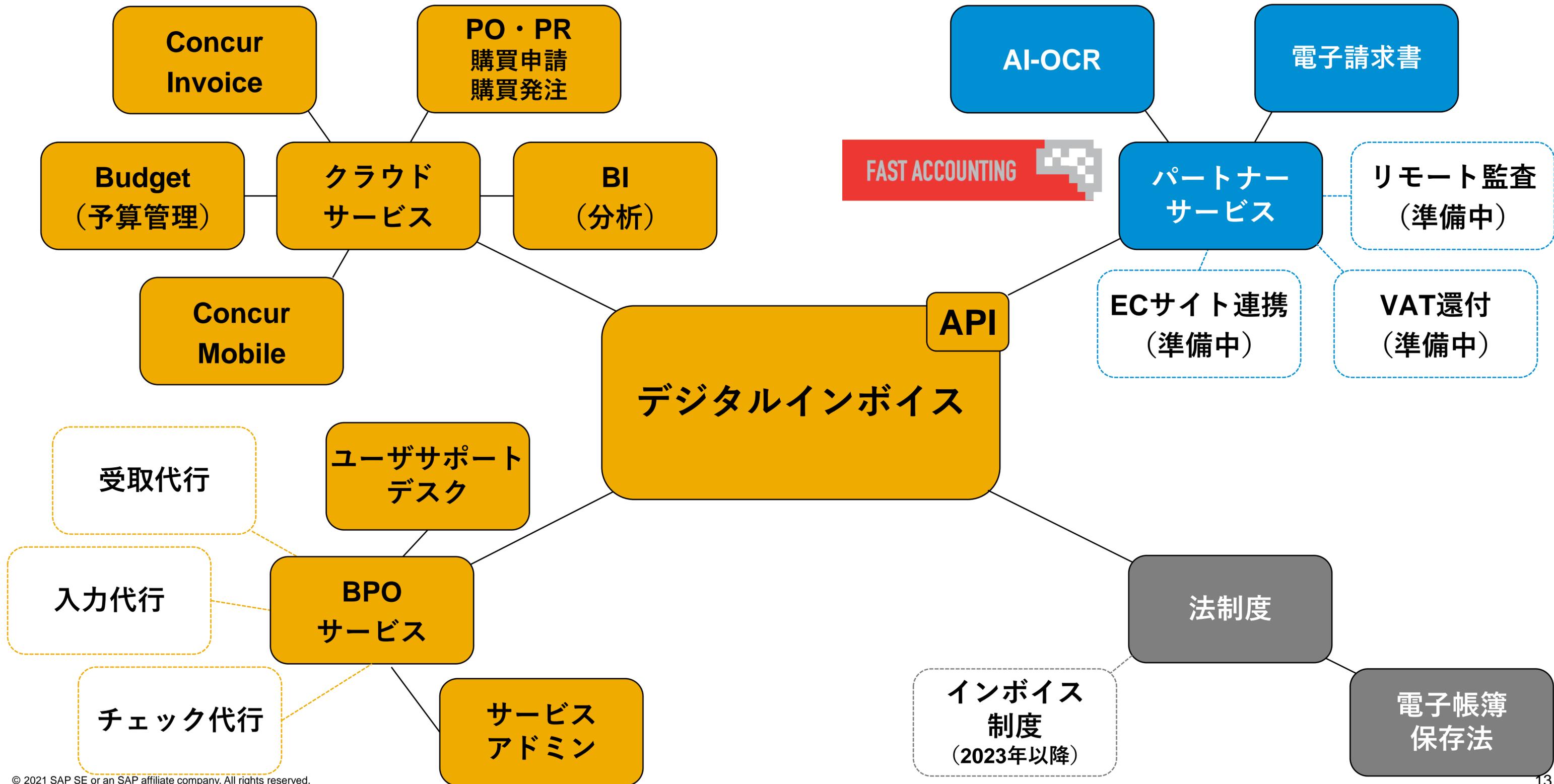
38.7ポイント増加 (2.6倍に増加)

電子請求書の国際規格導入

電子インボイス推進協議会
(英語名称: E-Invoice Promotion Association)

コンカー デジタルインボイス構想

□ 点線：準備中



Agenda

I

コンカーについて

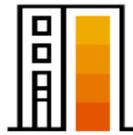
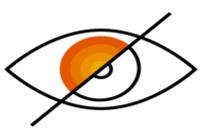
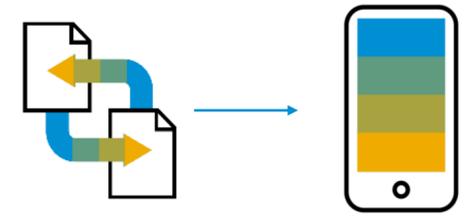
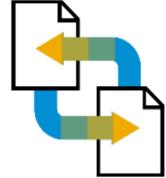
II

バックオフィスDX課題とデジタル化に向けて

III

Remota x Concur ソリューション

請求書処理業務におけるRemota連携

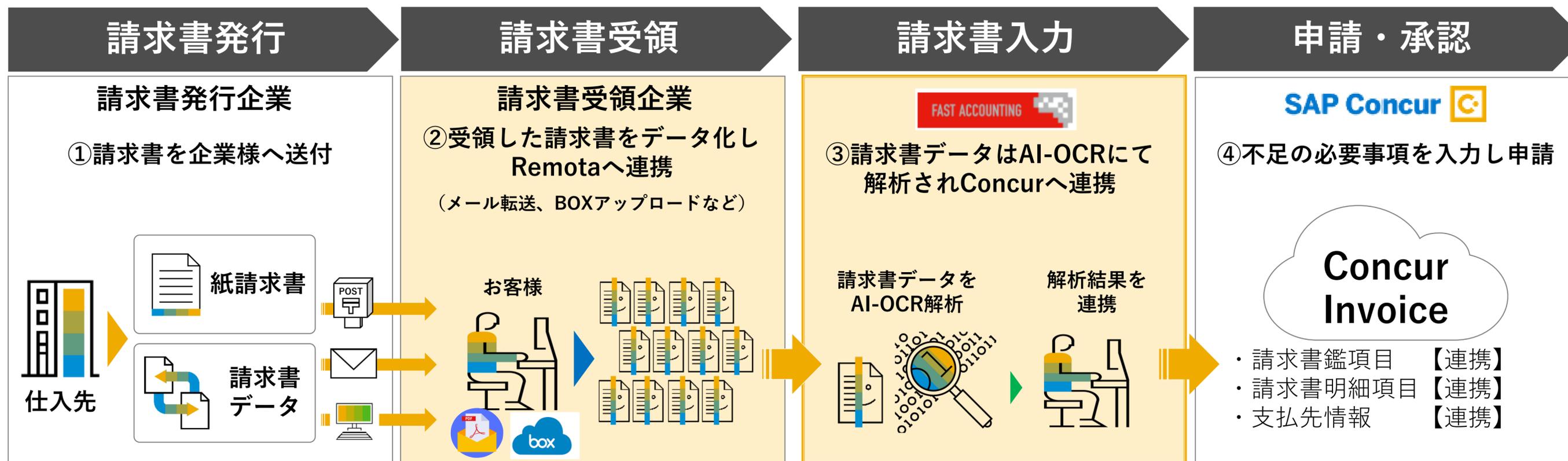
	仕入先	請求書	入力	承認ワークフロー	規定 チェック	予算 チェック	保管・検索	分析			
旧来	 仕入先	 紙 PDF データ 多様な書式の 請求書	 手入力	 紙の請求書を回覧・押印	 目視	 目視	 紙の原本保管 人が書類探し	 ブラック ボックス			
目指す姿	 仕入先 (紙の請求書)	 紙の請求書	 AI-OCR で自動読取	Concur Invoice  請求書を電子承認 モバイルで出先で承認				 自動 チェック	 自動 チェック	電子帳簿 保存  クラウドに データ・画像 保管 オンライン で検索可能	 可視化により 不正・コスト 削減機会を 検出
	 仕入先 (PDF請求書)	 PDF請求書									
	 仕入先 (データ請求書)	 データ請求書									

Remota x Concur AI-OCR 連携ソリューション

Remotaの範囲

様々な形式の請求書をAI-OCRによりデータ化します。

データ化された請求書データは鑑・明細項目までお客様のConcur Invoice環境に合わせて連携します。



特徴1

様々な形式（言語・請求書FMT・ファイルFMT）の請求書に対応可能

特徴2

AI-OCRを活用した請求書（鑑・明細・支払先）データ連携

特徴3

お客様のConcur Invoice項目に合わせた連携マッピングが可能

Remota x Concur Invoice 連携効果

1. リモートワーク化

様々な業務に合った請求書データ化運用が可能。経理業務のリモートワーク化を支援。

請求書メール転送
BOXアップロード
シンプルなUI

効果

業務に合った運用
出社いらず

2. AIで起票の自動化

請求書の起票を自動化
手書き請求書の対応

OCR機能
読み取りの確認機能
仕訳

効果

入力的高速化
業務効率化

3. 請求書の照合の自動化

起票された内容と請求書の内容が正しいのかをAIで照合実施し業務自動化を実現。

金額の照合
取引先口座を照合
押印の確認

効果

照合作業の7割削減
人的ミスの削減

顧客事例：慶応義塾大学

SAP® Concur® 採用を大学のビジネススタイル変革の引き金に！ 教職員の時間と労力をより本業へ

導入背景と課題

導入前の事務手続はひと昔前に取り決めた規程そのまま、紙と印鑑中心の非常に煩雑な運用となっていた。また Web 申請処理を全体としてデザインされていないことから一貫性がなく、教職員間の情報共有もとれていなかった。

こうした課題を解消するため、各種ツールを取り入れて DX 推進に取り組むこととなり、経費精算システムもその対象となった

SAP® Concur® を選択した理由

1. 煩雑な紙や押印による申請手続きの負担軽減
2. 規程のシステム化による業務効率化とガバナンスの強化
3. データ連携による入力業務の負担軽減 データ分析による不正抑止

導入効果

業務の効率化

- ① 旅費や日当などの計算はシステムによって自動化。
- ② 交通系 IC カードやクレジットカードなどで支払いデータが自動で連携され入力業務を省力化へ。

執行ルールの判断のためにかけていた時間と労力を大幅に削減

新しい不正抑止

SAP Concur で蓄積したデータと別のツールを連携させることでさまざまな購買に関するデータを分析でき実績データを用いて、異常値を可視化できれば、新しい不正抑止という目標も叶えることができる。

請求書効率化

物品やサービス購入に関わる請求書の処理が多いため SAP Concur をプラットフォームとして AI-OCR などの世の中にある多様なサービスと連携させて効率化へ。

SAP Concur で教職員の時間と労力を
本業の学校サービスや研究へ

Keio University



業種

学校法人

従業員数

教員：2,737名 職員：3,170名

(2020年5月1日現在)

Concur 導入製品

- ・ Concur® Expense
- ・ Concur Invoice

FAST Accounting社

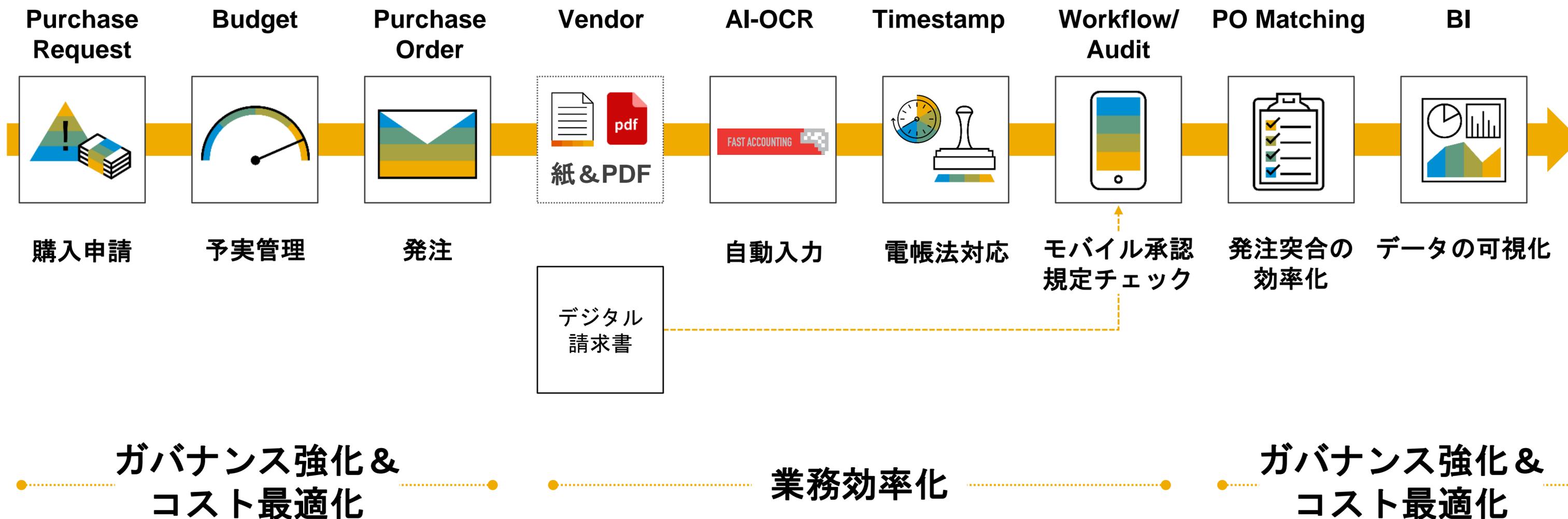
- ・ Remota

[出典] 事例ブローチャー

まとめ：デジタルインボイスへの進化 ～未来の請求書処理のかたちへ～

Concur Invoiceによる請求書支払業務において、購入申請～請求書支払処理～可視化まで一気通貫で管理しバックオフィスのDXを実現

Concur Invoice



Follow all of SAP Concur



Learn more at concur.co.jp

© 2021 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved.

本書のいかなる部分も、SAP SEまたはSAPの関連会社の明示的な許可なくして、いかなる形式でも、いかなる目的にも複製または伝送することはできません。

本書に記載された情報は、予告なしに変更されることがあります。SAP SE およびその頒布業者によって販売される一部のソフトウェア製品には、他のソフトウェアベンダーの専有ソフトウェアコンポーネントが含まれています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。

これらの文書は、いかなる種類の表明または保証もなしで、情報提供のみを目的として、SAP SEまたはその関連会社によって提供され、SAPまたはその関連会社は、これら文書に関する誤記脱落等の過失に対する責任を負うものではありません。SAPまたはその関連会社の製品およびサービスに対する唯一の保証は、当該製品およびサービスに伴う明示的保証がある場合に、これに規定されたものに限られます。本書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。

特に、SAP SEまたはその関連会社は、本書もしくは関連の提示物に記載される業務を遂行する、またはそこに記述される機能を開発もしくはリリースする義務を負いません。本書、もしくは関連の提示物、およびSAP SE もしくはその関連会社の戦略ならびに将来の開発物、製品、および/またはプラットフォームの方向性ならびに機能はすべて、変更となる可能性があり、SAP SE もしくはその関連会社により随時、予告なしで変更される場合があります。本書に記載する情報は、何らかの具体物、コード、もしくは機能を提供するという確約、約束、または法的義務には当たりません。将来の見通しに関する記述はすべて、さまざまなリスクや不確定要素を伴うものであり、実際の結果は、予測とは大きく異なるものとなる可能性があります。読者は、これらの将来の見通しに関する記述に過剰に依存しないよう注意が求められ、購入の決定を行う際にはこれらに依拠すべきではありません。

本書に記載される SAP およびその他の SAP の製品やサービス、ならびにそれらの個々のロゴは、ドイツおよびその他の国における SAP SE（または SAP の関連会社）の商標もしくは登録商標です。本書に記載されたその他すべての製品およびサービス名は、それぞれの企業の商標です。商標に関する詳細の情報や通知に関しては、<https://www.sap.com/corporate/en/legal/copyright.html> をご覧ください。